

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,244,170,673	12,446,612,740	△ 202,442,067
有形固定資産	10,950,062,811	11,350,662,161	△ 400,599,350
土地	2,565,625,976	2,566,276,727	△ 650,751
建物	7,123,251,517	7,461,106,157	△ 337,854,640
構築物	307,727,074	340,398,998	△ 32,671,924
教育研究用機器備品	344,833,311	376,107,797	△ 31,274,486
管理用機器備品	39,375,030	39,675,525	△ 300,495
図書	569,000,351	566,177,259	2,823,092
車輛	249,552	919,698	△ 670,146
特定資産	333,845,210	325,783,070	8,062,140
第3号基本金引当特定資産	169,112,896	168,952,896	160,000
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,000,000	0	10,000,000
教育拡充引当特定資産	1,041,614	2,971,474	△ 1,929,860
奨学金引当特定資産	3,690,700	3,858,700	△ 168,000
その他の固定資産	960,262,652	770,167,509	190,095,143
電話加入権	1,395,572	1,395,572	0
ソフトウェア	31,378,450	41,263,307	△ 9,884,857
有価証券	906,488,630	706,488,630	200,000,000
出資金	200,000	200,000	0
基金拠出金	3,000,000	3,000,000	0
差入敷金保証金	17,800,000	17,820,000	△ 20,000
流動資産	3,582,760,261	3,305,380,189	277,380,072
現金預金	3,508,011,397	3,153,995,251	354,016,146
修学旅行費預り資産	0	32,480,000	△ 32,480,000
未収入金	74,748,864	118,904,938	△ 44,156,074
資産の部合計	15,826,930,934	15,751,992,929	74,938,005
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	537,059,006	598,066,561	△ 61,007,555
長期借入金	182,480,000	255,100,000	△ 72,620,000
退職給与引当金	354,579,006	342,966,561	11,612,445
流動負債	922,303,046	986,442,802	△ 64,139,756
短期借入金	72,620,000	72,620,000	0
未払金	185,605,808	214,833,529	△ 29,227,721
前受金	610,681,800	626,941,850	△ 16,260,050
預り金	53,395,438	39,567,423	13,828,015
修学旅行費預り金	0	32,480,000	△ 32,480,000
負債の部合計	1,459,362,052	1,584,509,363	△ 125,147,311
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20,999,281,771	20,849,995,468	149,286,303
第1号基本金	20,466,168,875	20,379,042,572	87,126,303
第3号基本金	169,112,896	168,952,896	160,000
第4号基本金	364,000,000	302,000,000	62,000,000
繰越収支差額	△ 6,631,712,889	△ 6,682,511,902	50,799,013
翌年度繰越収支差額	△ 6,631,712,889	△ 6,682,511,902	50,799,013
純資産の部合計	14,367,568,882	14,167,483,566	200,085,316
負債及び純資産の部合計	15,826,930,934	15,751,992,929	74,938,005

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 597,741,341 円の 100%を基準として、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

長野県私学教育協会に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 571,020,562 円から長野県私学教育協会の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,457,458,405 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	173,748,470 円
建 物	1,064,246,019 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,111,392 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度 (令和6年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	有価証券	206,488,630	236,929,310	30,440,680
(うち満期保有目的の債券)		(200,000,000)	(200,670,000)	(670,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	121,540,000	△26,319,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	146,047,100	△3,952,900
	有価証券	600,000,000	596,480,000	△3,520,000
(うち満期保有目的の債券)		(897,859,000)	(864,067,100)	△33,791,900

合 計	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	121,540,000	△26,319,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	146,047,100	△3,952,900
	有価証券	806,488,630	833,409,310	26,920,680
(うち満期保有目的の債券)		(1,097,859,000)	(1,064,737,100)	(△33,121,900)
時価のない有価証券		100,000,000		
	第3号基本金引当特定資産合計	147,859,000		
	退職給与引当特定資産合計	150,000,000		
	有価証券合計	906,488,630		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和6年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	121,540,000	△26,319,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	146,047,100	△3,952,900
	有価証券	800,000,000	797,150,000	△2,850,000
株式		6,488,630	36,259,310	29,770,680
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計		1,104,347,630	1,100,996,410	△3,351,220
時価のない有価証券		100,000,000		
	第3号基本金引当特定資産合計	147,859,000		
	退職給与引当特定資産合計	150,000,000		
	有価証券合計	906,488,630		